

令和7年度第1回岩手県地域公共交通活性化協議会 議事要旨

1 日時

令和7年9月17日（水）14:00～15:30

2 場所

岩手県公会堂 26号室

3 会長の選任

互選の結果、岩手大学理工学部 教授 南 正昭委員が会長に選任された。

3 主な議事内容

（1）報告事項

令和7年度生活交通対策部会の開催実績について

（2）協議事項

①令和6年度岩手県地域公共交通活性化協議会の決算について

②岩手県地域公共交通計画の令和6年度評価について

4 主な意見等

（2）協議事項

②岩手県地域公共交通計画の令和6年度評価について【資料2】

発言者	発言内容
委員	<ul style="list-style-type: none">・全体の評価が広域バス路線に関する評価項目となることは理解している。ただ、公共交通全体として見たときに市町村規模のフィーダーの役割も大きいと考えるが、計画・評価については市町村だけにゆだねられていると感じる。・フィーダーの役割を担うタクシー事業の経営は市町村の支援の規模に左右される状況である。・他県では、県が公共交通全体の検討を行う中で、例えば公共ライドシェアの実証運行を県が中心となり、各市町村に検討してもらいながら運行の補助をしているという事例や、車両の購入、導入について福祉だけでなく観光分野も含めて県全体で目標を立て、各自治体と協力しながら進めていくという事例がある。・また、地域の見回りや産業廃棄物の不法投棄の見回り等をタクシー会社と連携して行うことで、タクシーの維持を図っているという事例もある。・県内のタクシー事業者の経営状況は、盛岡市内の大手2社が相次いで廃業するなど非常に厳しい状況にある。・最低賃金を考慮すると、純粋なタクシー利用の収入だけでは

発言者	発言内容
事務局	<p>存続が難しくなることが想定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の一つであるタクシー事業の生き残りをどのように図っていくか。県が主体となりタクシー業界も一緒に考えていきたい。ぜひ協力をお願いしたい。 本計画の内容は広域バス路線が中心となっているが、地域公共交通は様々な交通機関の組み合わせで地域の足を支えている。 市町村ごとに交通網やその方向性、住民の移動ニーズは様々であることから、市町村にも話を聞きながら、持続可能な地域公共交通体系をどのように維持、もしくは再編していくのか考えていきたい。 その際には各事業者の皆様の御意見も伺いながら進めていきたいと考えている。
委員	<ul style="list-style-type: none"> 指標⑦「バス運転士の新規確保人数」関係で、バス利用者、バスドライバーとともに確保が大変な現状で喫緊の課題だと思う。 外国人ドライバーの活用が関東圏では徐々に見えてきているところ。 岩手県内での外国人ドライバーの採用事例、今後の見込みを教えていただきたい。 来月から外国人の運転免許の取得がかなり厳しくなる。一部市町村からは、普通免許の取得に関して緩和できないかとの要望もあることから、現状を教えていただきたい。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 県としては把握していないので、事業者の皆様の状況を可能な範囲で教えていただきたい。
委員	<ul style="list-style-type: none"> 会社全体の状況として、新規雇用は昨年 30 名以上、今年も 13 名となっているが、退職者も一定数いることから運転士不足が続いている。 盛岡地区では運転士が不足しているが、比較的余裕のある県南、沿岸地区から盛岡地区に応援を行うことで盛岡地区のダイヤを回している状況。 外国人の登用については、日本バス協会主導で関東においてやっている事業者がいると聞いているが、会社としては検討していない。

発言者	発言内容
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社の状況を見ながらと考えており、まだ検討には至っていない。 ・現在は退職者が少ないが今後定年退職者が増えていくので、若い世代の採用を行っていく必要がある。 ・その際に外国人登用に関する検討が国で進んでいれば、制度の活用も検討していきたい。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・当社のバス運転士は高年齢化が進んでおり、50代くらいの人が多い。 ・都市間交通が多いため長距離運転で宿泊を伴うこともあり、若い世代が集まりにくいと考えている。 ・貨物事業者も2024年問題があったこともあり、賃金を上げている。これまでバス業界に来ていた人材もトラック業界が検討の対象となり人材の取り合いとなっている。 ・外国人材について事例はない。一番重要だと考えているのは交通、安全に対する認識。そこが一致しているかが重要だと考えている。会社としては受入の準備は行っていない。

・その他

発言者	発言内容
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・当市では国庫補助対象路線として、岩手県交通が運行する2路線がある。 ・人口減少、燃料費高騰の影響もあり運営が厳しい状況であり、国庫補助路線についても維持が難しくなってきているという状況だと考えている。 ・岩手県では利便増進実施計画の策定を市町村へ声掛けをし、市町村で策定するよう努力する、という方向で進んでいる。 ・利便増進実施計画の策定については、利便増進につながる解決策がないと計画の策定につながらないという声も聞くところ。 ・他の策定事例等を踏まえ、今後、市町村が策定を進められる状況にあるのか、限界があるのではないかと感じている。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性の向上を図る取組を計画に位置付ける必要があり、路線によってはハードルが高いところもある。路線によってアプローチが変わってくると思うので、市町村の皆様に考えていただくだけでなく、一緒になって検討できるような体制をとっていきたいと考えている。